

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所  
コード番号 3224 URL <https://www.oysterbar.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 川邊 英樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,790	0.7	16	△87.1	29	△77.3	△95	—
2023年3月期	3,764	48.2	127	—	128	—	138	△51.9

(注) 包括利益 2024年3月期 △111百万円( —%) 2023年3月期 116百万円( △57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△23.70	—	△9.8	1.3	0.4
2023年3月期	34.37	34.33	14.5	5.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,235	909	41.5	230.25
2023年3月期	2,390	1,018	42.7	253.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 927百万円 2023年3月期 1,020百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△99	△313	△65	855
2023年3月期	218	△105	△51	1,334

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,130	35.4	189	—	185	532.8	130	—	32.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,027,700株	2023年3月期	4,023,700株
2024年3月期	254株	2023年3月期	229株
2024年3月期	4,027,428株	2023年3月期	4,017,647株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(収益認識関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、社会・経済活動が正常化に向かうなど、緩やかな景気回復の動きとなりました。

しかしながら、円安傾向の継続や中国経済の先行き不透明な情勢への懸念など、内外経済の下振れリスクに加えて、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、感染症対策の緩和等により人流が回復傾向にあるものの、円安やウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料、エネルギー価格の高止まりと、それに伴う物価上昇による実質賃金の長期的な低下が解消されない状況に加え、慢性的な人手不足が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、原価低減、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できる体制作りを引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、新規出店に加えて、北海道札幌にフランチャイズ店1号店をオープンするなど業態開発にも取り組みました。

しかしながら、牡蠣の最盛期である当第4四半期連結会計期間(2024年1月～3月)にかけて、1月1日に発生した、能登半島地震の影響で、富山入善の牡蠣の浄化センターで、海洋深層水の取水パイプが切断するトラブルで、浄化体制の不安定が続く、牡蠣の供給が減り、店舗事業・卸売事業とも売上高が減少しました。

また同じ当第四四半期連結会計期間でノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準を満たした牡蠣の調達に十分できず、牡蠣の供給も減り、店舗事業、卸売事業とも、繁忙期に機会損失が発生しました。

今後は、「Everybody Oyster」のビジョンの下、海水の温暖化やノロウイルスにも対応し、『カッキテキ』な技術力を創造し、オイスターの安心安全の高付加価値を実現することで、牡蠣の生産から販売まで事業ポートフォリオを構築し、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、再生可能エネルギーなど複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年度に比べて26,010千円増(0.7%増)の3,790,016千円、営業利益が能登半島地震の影響での富山入善での浄化センターのトラブルや、店舗事業のノロウイルスでの機会損失、加工事業の低迷、店舗事業での先行投資に伴う費用増加等により前年度に比べて110,831千円減(87.1%減)の16,412千円、経常利益が前年度に比べて99,385千円減(77.3%減)の29,235千円、親会社株主に帰属する当期純損失は加工事業での減損損失の計上等により、95,467千円(前年同期は、138,102千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。以下の売上高の数値は、セグメント間取引消去前となっております。

報告セグメントと事業内容との関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

## ① 店舗事業

当連結会計年度においては、2023年5月に「8TH SEA OYSTER Barパルコヤ上野店」（東京都台東区）、2023年10月に「8TH SEA OYSTER Bar 渋谷ヒカリエ店」（東京都渋谷区）、2023年11月に「8TH SEA OYSTER Market Kitchen 阪急うめだ本店」（大阪府大阪市）、「8TH SEA OYSTER Bar 天神ソラリア店」（福岡県福岡市）、2024年2月に「8TH SEA OYSTER Bar & Grill ルクア大阪店」（大阪府大阪市）の5店舗をオープンし、FC1号店として2023年11月に「8TH SEA OYSTER Bar ココノススキノ店」（北海道札幌市）もオープンしました。また、「阪急グランドビル店」と「ミント神戸店」のリニューアル工事も実施し、引き続き収益拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定ですが、商業施設のリニューアルや大阪・梅田エリアの店舗戦略見直し等により、2023年8月に「福岡キャナルシティプラザ店」、2023年9月に「横浜モアーズ店」及び「梅田NU茶屋町店」、2023年12月に「池袋東口店」を閉店することとなりました。この結果、2024年3月末現在の直営店舗数は26店舗、FC1店舗となっております。

一方、業績においては、前年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることはなかったため、前年と比べて当第3四半期連結累計期間までは順調に売上高を回復させることができましたが、当第4四半期連結会計期間において、能登半島地震の影響で牡蠣の供給が不安定になったことに加え、ノロウイルスによる食中毒等の感染が発生し、一部店舗の営業停止やメニュー変更が余儀なくされるなど一時的に稼働率が低下したことに加えて、将来に向けたスクラップ&ビルド（5店舗出店、4店舗退店）や業態変更（2店舗）を実施したこと等による営業コスト負担が増加した結果、増収減益となりました。以上の結果、売上高3,199,965千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益366,517千円（前年同期比17.6%減）となりました。

## ② 卸売事業

当連結会計年度においては、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力し、売上高は当第3四半期連結累計期間までは好調に推移していましたが、当第4四半期連結会計期間に能登半島地震の影響や、ノロウイルスの影響で、牡蠣の供給が不安定になり、機会損失が発生いたしました。以上の結果、売上高442,854千円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益140,448千円（前年同期比26.6%増）となりました。

## ③ 加工事業

当連結会計年度においては、2021年5月より開始した海産物の受託加工事業により、本セグメントの収支改善が進んでおりましたが、当社が主に取り扱っているホタテの価格上昇により、回転寿司チェーンの取扱いが縮小した影響から前年と比べて収支が悪化しました。以上の結果、売上高100,852千円（前年同期比64.9%減）、セグメント損失59,046千円（前年同期はセグメント損失38,782千円）となりました。

## ④ その他

当連結会計年度においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業においても売上が計上されました。以上の結果、売上高76,899千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益5,033千円（前年同期はセグメント損失2,974千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,235,681千円となり、前連結会計年度末と比較して155,074千円の減少となりました。これは主として、設備投資や営業コストが増加したことにより、現金及び預金が478,562千円減少した一方で、固定資産が191,330千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,326,090千円となり、前連結会計年度末と比較して45,796千円の減少となりました。これは主として、長短借入金が67,128千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は909,591千円となり、前連結会計年度末と比較して109,278千円減少しました。これは主として、利益剰余金が95,467千円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ478,562千円減少し、855,734千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は99,599千円(前連結会計年度は、218,809千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失90,935千円、減損損失120,006千円、減価償却費61,319千円、未払消費税等の減少額86,437千円、法人税等の支払額22,472千円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は313,835千円(前連結会計年度は、105,857千円の使用)となりました。これは主として、店舗等の設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出254,680千円、敷金及び保証金の差入による支出50,871千円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は65,128千円(前連結会計年度は、51,449千円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出67,128千円等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2025年3月期においては、急激な為替変動、エネルギーや原材料価格、物流コスト等の上昇等、引き続き厳しい事業環境に置かれておりますが、こうした状況にも耐えうる社内体制を築き、安定した収益の確保を目指してまいります。

2025年3月期の当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも確実に収益を確保すべく、店舗事業におきましては、厳しい経済環境に耐えうる社内体制の整備や人員確保、既存ブランドのブラッシュアップや新しい生活様式にマッチするような新業態の開発を行い、卸売事業に関しても、商社や飲食店が集まる食品展示会への出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力していきます。また、新たな事業の開拓として、再生可能エネルギー事業への投資も実施し、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,130,958千円（前期比35.4%増）、営業利益189,541千円（前年同期16,412千円の利益）、経常利益185,000千円（前期比532.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130,000千円（前年同期95,467千円の損失）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としており、連結財務諸表の期間比較性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,334,296	855,734
売掛金	194,649	207,036
原材料	38,986	77,109
未収入金	10,305	30,706
未収消費税等	1,766	3,752
その他	12,138	71,398
流動資産合計	1,592,143	1,245,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	789,407	1,199,232
減価償却累計額	△374,775	△667,858
建物(純額)	414,632	531,374
機械及び装置	89,494	192,435
減価償却累計額	△58,600	△185,802
機械及び装置(純額)	30,894	6,633
工具、器具及び備品	140,690	198,917
減価償却累計額	△72,666	△81,768
工具、器具及び備品(純額)	68,024	117,148
土地	1,097	1,097
建設仮勘定	7,258	21,222
その他	22,445	22,445
減価償却累計額	△13,040	△22,445
その他(純額)	9,404	—
有形固定資産合計	531,311	677,476
無形固定資産		
ソフトウェア	—	13,610
無形固定資産合計	—	13,610
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,045	10,301
敷金及び保証金	244,256	288,555
投資その他の資産合計	267,301	298,857
固定資産合計	798,613	989,944
資産合計	2,390,756	2,235,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,639	124,054
1年内返済予定の長期借入金	67,128	67,428
未払金	90,886	79,852
未払費用	82,996	74,388
未払法人税等	18,185	17,614
資産除去債務	8,704	4,561
株主優待引当金	27,162	30,325
契約負債	28,939	32,030
その他	99,839	43,271
流動負債合計	526,481	473,527
固定負債		
長期借入金	454,923	387,495
繰延税金負債	206,068	201,978
資産除去債務	184,413	261,589
その他	—	1,500
固定負債合計	845,405	852,562
負債合計	1,371,886	1,326,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,183	1,318,183
資本剰余金	1,386,239	1,387,239
利益剰余金	△1,682,526	△1,777,993
自己株式	△114	△114
株主資本合計	1,020,782	927,314
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	△10,512	△26,323
純資産合計	1,018,869	909,591
負債純資産合計	2,390,756	2,235,681

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,764,006	3,790,016
売上原価	1,380,499	1,312,549
売上総利益	2,383,506	2,477,467
販売費及び一般管理費	2,256,262	2,461,054
営業利益	127,244	16,412
営業外収益		
受取利息	13	12
受取協賛金	6,068	—
還付加算金	9	30
その他	—	18,180
営業外収益合計	6,091	18,223
営業外費用		
支払利息	4,714	5,400
営業外費用合計	4,714	5,400
経常利益	128,621	29,235
特別利益		
補助金収入	12,052	320
受取保険金	—	4,311
特別利益合計	12,052	4,631
特別損失		
アドバイザー等費用	13,400	—
固定資産除却損	5,715	4,795
減損損失	6,810	120,006
特別損失合計	25,925	124,802
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	114,748	△90,935
法人税、住民税及び事業税	36,741	11,688
法人税等調整額	△38,573	8,653
法人税等合計	△1,831	20,342
当期純利益又は当期純損失(△)	116,580	△111,278
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,522	△15,810
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	138,102	△95,467

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	116,580	△111,278
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	116,580	△111,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,102	△95,467
非支配株主に係る包括利益	△21,522	△15,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,315,433	1,384,489	△1,820,628	△114	879,179	8,600	11,009	898,789
当期変動額								
新株の発行	1,750	1,750			3,500			3,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			138,102		138,102			138,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	△21,522	△21,522
当期変動額合計	1,750	1,750	138,102	—	141,602	—	△21,522	120,080
当期末残高	1,317,183	1,386,239	△1,682,526	△114	1,020,782	8,600	△10,512	1,018,869

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,317,183	1,386,239	△1,682,526	△114	1,020,782	8,600	△10,512	1,018,869
当期変動額								
新株の発行	1,000	1,000			2,000			2,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△95,467		△95,467			△95,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	△15,810	△15,810
当期変動額合計	1,000	1,000	△95,467	—	△93,467	—	△15,810	△109,278
当期末残高	1,318,183	1,387,239	△1,777,993	△114	927,314	8,600	△26,323	909,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,748	△90,935
減価償却費	56,514	61,319
減損損失	6,810	120,006
固定資産除却損	5,715	4,795
アドバイザー等費用	13,400	—
受取利息及び受取配当金	△13	△12
受取保険金	—	△4,311
補助金収入	△12,052	△320
支払利息	4,714	5,400
売上債権の増減額(△は増加)	△11,337	△12,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,309	△38,123
仕入債務の増減額(△は減少)	9,523	21,414
未払金の増減額(△は減少)	17,873	△11,033
契約負債の増減額(△は減少)	2,660	3,091
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△5,148	3,162
未払費用の増減額(△は減少)	15,277	△8,607
未収又は未払消費税等の増減額	64,844	△86,437
その他	△796	△43,426
小計	274,424	△76,403
利息及び配当金の受取額	13	12
保険金の受取額	—	4,311
補助金の受取額	72,012	320
利息の支払額	△4,615	△5,366
アドバイザー等費用による支出	△13,400	—
法人税等の支払額	△109,625	△22,472
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,809</b>	<b>△99,599</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,706	△254,680
有形及び無形固定資産の除却による支出	△3,800	—
資産除去債務の履行による支出	△5,847	△16,342
敷金及び保証金の差入による支出	△39,468	△50,871
敷金及び保証金の回収による収入	9,965	6,558
預り保証金の受入による収入	—	1,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△105,857</b>	<b>△313,835</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△54,949	△67,128
株式の発行による収入	3,500	2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,449</b>	<b>△65,128</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,503	△478,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,793	1,334,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,296	855,734

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブにおいて展開し、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンターにおいて展開し、「加工事業」は、当社にて展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。

「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの加工受託事業から構成されます。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,082,986	336,137	279,854	3,698,978	65,028	3,764,006	—	3,764,006
外部顧客への売上高	3,082,986	336,137	279,854	3,698,978	65,028	3,764,006	—	3,764,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,496	7,496	—	7,496	△7,496	—
計	3,082,986	336,137	287,351	3,706,475	65,028	3,771,503	△7,496	3,764,006
セグメント利益又は損失(△)	444,790	110,951	△38,782	516,959	△2,974	513,985	△386,741	127,244
セグメント資産	1,089,580	129,751	125,346	1,344,677	—	1,344,677	1,046,078	2,390,756
その他の項目								
減価償却費	39,511	39	7,137	46,688	—	46,688	9,825	56,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,031	210	9,452	48,693	—	48,693	10,754	59,448

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△386,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額1,046,078千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に浄化・物流、海面養殖、陸上養殖及び本社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額9,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,754千円は、主に浄化設備にかかる設備更新投資であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,199,965	442,854	70,296	3,713,116	76,899	3,790,016	—	3,790,016
外部顧客への売上高	3,199,965	442,854	70,296	3,713,116	76,899	3,790,016	—	3,790,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30,555	30,555	—	30,555	△30,555	—
計	3,199,965	442,854	100,852	3,743,672	76,899	3,820,572	△30,555	3,790,016
セグメント利益又は損失(△)	366,517	140,448	△59,046	447,919	5,033	452,953	△436,540	16,412
セグメント資産	1,287,874	98,109	—	1,385,984	—	1,385,984	849,697	2,235,681
その他の項目								
減価償却費	47,253	103	813	48,170	—	48,170	13,149	61,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,064	873	355	206,293	—	206,293	34,423	240,716

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△436,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額849,697千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に浄化・物流、海面養殖、陸上養殖及び本社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額13,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,423千円は、主に浄化設備にかかる設備更新投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計			
減損損失	6,810	—	—	6,810	—	—	6,810

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計			
減損損失	—	—	118,436	118,436	1,570	—	120,006

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	253円71銭	230円25銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	34円37銭	△23円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円33銭	—銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,018,869	909,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△1,912	△17,723
(うち新株予約権(千円))	(8,600)	(8,600)
(うち非支配株主持分(千円))	10,512	26,323
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,020,782	927,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,023,700	4,027,446

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	138,102	△95,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	138,102	△95,467
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,647	4,027,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,825	—
(うち新株予約権(株))	4,825	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。